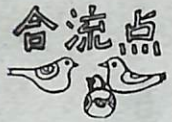


聞

新

條



村民に対して重大なる背信の五人組

弥彦競輪場は平成十七年まで、他の競輪場と大きな違いがあった。民間所有のため競輪開催のために施設借りの上げ料の支払いが生じていた。そこで恒常的に黒字を生み出す手段として「競輪事業収支改善計画」を作り、平成十六年に構造改革に着手した。

目玉は、民間施設の弥彦競輪場と新潟市にあった村有の場外売場の土地と建物「サテライト新潟」(六億八千万で新築)を、十七年十二月に弥彦競輪

場(土地は神社と個人所有)を村有に、サテライト新潟を民間に無償譲渡(交換)したことで、大幅に収益が改善されるはずだった(机上評価は年最大四億円の収益増)。平成二十年度開催のふるさとタービーの収支について「六億円前後の黒字」と議会で答弁し、その後の議会で「収支改善計画の効果」を問われた村長は、「平成十九年度から三年連続の黒字を続けることができ、まさに『救世主』だった」と答えている。

さらに、収益率が最も高い寛仁親王杯(G1)

を開催し、初回の親王杯の収益を問われて「四億円前後の増収」と、これも議会で答弁している。「救世主」となった構造改革と寛仁親王杯開催で大幅に増えたはずの金はどこに消えたのか。公表された資料では多くて二千万弱しかない。構造改革は大谷氏の功績だが、その後の議会などでも問題となっていない。

怒髪天さんの言葉を借りれば「全国競輪場の四十三場中二十九場が一千万円以上を一般会計に繰り出し、ゼロは「弥彦競輪を含む十四場」だとい

弥彦村の実態はどうであったか。競輪事業の会計処理をザックリ調べた「弥彦村行政事務調査報告書」が回覧された。

村は昨年六月以来、競輪事業の外部監査に必要な調査費を計上し、議会に承認を求めたが、その都度五人の議員の反対で

「これまで競輪事業は外部監査したことがない。形式的な内部監査のみで、専門性が高いことから『聖域化』されたのではないのか。昨年九月議会で本多啓三氏は「外部監査は疑義や不正が指摘されたとき」と執行部に迫った。

報告書の中身は「疑義」より重い『疑義』に相当する内容だ。敬三氏の言う「指摘された」に十分に該当する。

反対する議員各位は、この報告書の内容を承知の上で何が足りないというのか。裏を返せば、不正がラクリの発覚を恐れ「それは違つ」という唯一の証は、次回の議会で明らかになるだろう。

報告書の内容は「疑義」より重い『疑義』に相当する内容だ。敬三氏の言う「指摘された」に十分に該当する。

財政の立て直しが差し迫った喫緊の課題なのに、否決を続ける議員は何を求めているのか。外部監査を否決し続ける五人組(本多啓三、本多隆峰、田中満男、小熊正、赤川幸子)議員はどのような弥彦村をつくりたいのか全く見えてこない。

否決は、村民の付託にこたえていないことは明らかであり、村民に対する「重大なる背信」だ。(弥彦村・財政状況の改善を願う村民)